

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、12月5日、8日、9日に行われ、14人の議員が84項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

今後の市のかじ取りについて 市長の現在の心境は

質問 【水越議員】市長は、行政の各分野において数々の実績を重ね、4市町の合併後も行政改革に成果を上げ、制度の統一や一体感の醸成に献身的に努力されている。しかし、超少子高齢化社会を迎える中、地域医療の確保、中心市街地の再生、交流人口や道路行政の問題、小中学校の耐震化や統廃合の問題など、まだまだ解決すべき問題が山積している。市長の人柄と行政手腕に期待する市民の思いを受け入れ、引き続き本市のかじ取りをお願いしたいと切望するが、現在の心境を伺いたい。

答弁 【市長】12年間の県議会議員生活の後、下館市長、筑西市の初代市長を仰せつかり、今日にいたっている。この間、皆様方とともにいろいろな種をまいてき

たことも事実であり、心から感謝している。本市では、市民病院の問題を初め、行財政全般にわたり、まだまだ未解決の難問が多く、市民の皆様から「何とかしてほしい」という声が直接届くようになってきている。今後のことについては、できるだけ多くの市民の皆様、後援会の皆様方のご意見等を伺いながら前向きに考えてまいりたい。



市役所本庁舎

市民病院の今後を問う

質問 【須藤議員】①全国の自治体病院の状況はどのも厳しい。市がどのような地域医療を目指すか、理念が大切であり、市民病院を民間移譲とした場合も、市民の意見を聞き、項目に入れてほしい。私は公設民営を訴えてきたが、地方公営企業法の全部適用については、市民病院の職員はその意味をどれくらい理解していたか。また、民間移譲先の公募について、現在の状況は。②民間移譲について、市長が今後も責任を持つのか伺いたい。

答弁 【市民病院事務部長】①経営形態の内容について、職員は危機感を持ち長年話題としており、十分理解していると考え。民間移譲については、今後移譲の条件、公募方法等について、副市長を中心としたプロジェクトチームで、早急にまとめてまいりたい。

市長 ①平成19年度には11億円（1日300万円）、20年度予算で7億7千万円を一般会計から市民病院に補助しており、「これをどうするか」という市民の声ももちろん受け止めねばならない。移譲先は公募という形で募集し、詳細

を決めてまいりたい。②将来の市民の負担をできるだけ軽くし、今後も地域医療を絶対に確保していくという考えであり、十二分に責任を感じている。

市民病院の民間移譲で 地域医療はどうなるか

質問 【加茂議員】市民病院の民間移譲について尋ねたい。①

本市は医療過疎状態と言われ、自治医大や芳賀日赤に救急医療を頼っている状態だが、民間移譲でこれが改善されるのか。②医師確保を最優先課題としてきたというが、万策尽きて民間移譲の結論を出したということか。③民間移譲の結論を出す前に、市民病院の医師や職員、患者、医師会等の関係者への説明はどうだったか。④医師や職員の身分はどうなるのか。

答弁 【市民病院事務部長】①市民病院以上の医療提供と、より一層地域医療に貢献できるように医療機関にお任せしたい。②今



市民病院

回の結論を出した最大の要因は医師確保にあるが、まだ期間もあり、今後も医師確保に努力してまいりたい。③職員や患者様には早急に説明し、医師会や大学とは今後連携を図れるよう説明・交渉をしてまいりたい。

【市長】 民営化については、一般会計からの多額の補助や、改革ガイドラインにより19床以下の診療所になる前に方向転換し、民間の力をかりても医療過疎を解消したいということを出した結論であり、ご理解賜りたい。④今後、民間病院について勉強しながら、医師・看護師には一体となつて地域医療を守っていただきたいと考える。



市民病院待合室

定額給付金の支給は どう実施されるか

質問

【仁平議員】 先般発表された政府与党による追加経済対策として盛り込まれた定額給付金は、1人当たり1万2千円で、18歳以下と65歳以上の方は8千円を

加算し、所得制限は市町村に判断をゆだね、1,800万円を下限とするガイドラインを示すにとどまっている。本市では、所得制限を世帯主のみの所得を基準とするのか、世帯全体の合計額とするのか。また、高額所得者にはどのように辞退を求め、支給はいつどのような形で行うのか。さらに、高額所得者は全体の何%か。



答弁

【総務部長】 総務省のたたき台によると、所得制限は設けないことを基本とし、実質的には全世帯支給となるが、希望する市町村は高額所得者に給付しないこともできるとされている。この方式をとれば、世帯合計でなく、対象者個人に平成21年の所得を提示し、基準以上の場合には返還するという事前承諾を得ることを定めている。また、所得制限の目安額に関係なく、任意の辞退の呼びかけは市町村の自由としている。しかし、現段階では、所得制限や給付方法等は決定していない。給付額は、本市全体で約17億

円で、平成19年の1,800万円以上の所得者は196名、金額は235万余円で全支給額の0.14%である。

新型インフルエンザに対する 行動計画は

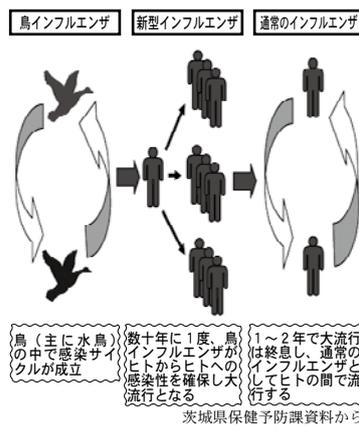
質問

【百目鬼議員】 今、新聞やテレビ等で新型インフルエンザが大きく報道され、話題になっている。この新型インフルエンザによって最大64万人が死亡すると予想され、県内の小中学校・高校では、1人でも発症した場合、全校1週間程度の休校という案もでている。また、牛久市では、すでに新型インフルエンザ対策行動計画が策定されている。本市でも職員の研修会を行ったと聞くが、この行動計画については、どの程度まで進んでいるか尋ねたい。

答弁

【健康増進部長】 新型インフルエンザに関し、本市では、筑西保健所が主催する鳥・新型インフルエンザ連絡調整会議に参加し、各機関の取り組みや問題点、役割分担と連携のあり方について意見交換している。現在、行動計画やマニュアルの作成は未着手であるが、今後も全職員に対し、研修会により周知と理解を得てまいりたい。その上で庁内体制とし

て、各部署の協力により、計画素案の検討・作成に入つてまいりたい。庁外体制については、庁内で作成した素案をもとに保健所や医師会、市民関係団体で組織する策定委員会等で検討いただき、計画書としての成果を得てまいりたい。



新型インフルエンザとは

救急医療体制と 市民病院のあり方について

質問

【鈴木議員】 筑西・下妻圏域には救命救急センターがなく、平成17年は、本市から自治医大に年間2,380人の救急患者が搬送された。市では夜間・休日1次救急診療所を開設したが、今なお、自治医大に搬送される救急患者は2千人以上いるという。市内の救急病院はベッドが満床で、拒否率が半分近くになり、自治医大に集中することだ。2次救急医療、3次救急医療体制の問題からも、市民病院を自主再建すべ

きだったのではないかと。

【答弁】

【健康増進部長】

2次救急医療については、筑西広域において、病院群輪番制事業に取り組んでいるが、医師不足等により、救急医療が困難になってきている。今後も円滑な運営をお願いしてまいりたい。3次救急医療については、筑波メディカルセンター病院が救命救急センターとなっている。また、県の保健医療計画において、救命救急センターが設置されていない保健医療圏ごとに「地域救命センター」を設置することあり、早期実現を要望してまいりたい。救急医療体制は、本市だけで解決できる課題ではなく、引き続き県及び関係機関をお願いしてまいりたい。



本市の救急患者が多く搬送される自治医科大学附属病院

学校給食の安全性と給食費問題の解決は

【質問】

【三浦議員】中国産の冷凍ギョーザや輸入米の汚染問

題で、本市の給食についての報道もあつた。従来どのようにチェックし、今後どのようにしていくのか尋ねたい。食育の一環として、食材は目に見えるところで生産され、加工されるのが望ましい。そのため予算について、どのように考えるか。また、給食費の問題は、弁当を持参するなど、大きな問題を残した。学校教育法でも食育重視の改正を行っており、市は給食も教育の一環として、安易な値上げではなく、必要な予算をつけるべきではないか。

【答弁】

【教育次長】

米飯は、(財)茨城県学校給食会から弁当方式で購入しており、日本穀物検定協会が検査をしている。生鮮食品は、地元業者から調達し、栄養士が品質を確認している。中国産の食材は、冷凍ギョーザ事件後購入していないが、食の調達と安全性について、一層の注意を払ってまいりたい。給食費は、学校給食法により、施設・設備に要する経費・



学校給食センター

県営野球場の移築に力を

【質問】

【榎戸議員】

前定例会での答弁では、以前本市・結城市・桜川市の3市で、県西総合公園内への野球場建設の要望書を県に提出したとのことだった。現在、新年度予算編成に向け、調査費計上など何か策は講じられているのか。現県営球場が老朽化し、土浦市が移築を要望しているというが、以前、旧下館市時代には、県に対し移築の陳情をした経緯がある。ここで市長の熱意を県に示し、子供たちの健全な育成のため、県営球場の移築に力を発揮してほしい。

【答弁】

【土木部長】

ご指摘のとおり3市で県に要望書を提出し、県西地域総合振興協議会にも要望書を提出している。また、平成19年には県が県西総合公園の視察を行っている。今後はさらに強く要望してまいりたい。

と、現県営球場は老朽化が進み、整備については中長期的な課題として対応していくとのことである。

【市長】平成21年には、一般会計だけでも市債の残高が合併当初から44億円減る予定であり、最大の経費削減は人件費にある。これらが、将来の新しい投資資金になるだろうと考えており、ご理解賜りたい。



市野球場

稲荷町通りで定期的なイベント開催を

【質問】

【真次議員】

去る11月8日に、式典とイベントが行われ、多くの人が集まった。駅前通りとしてきれいに完成した今、毎月稲荷町通りを利用したイベントを行うてはどうか。例えば、歩行者天国や路上ライブの大会、本市の農産物を販売する朝市広場通り、高齢者が集まって悩みを話せるコミュ



しもだてアートフェスタ

二テイの場所などさまざまな企画が考えられる。これにより経済効果が生まれ、かつてのようになぎわいが戻ると思うが、そのような施策を考えているか尋ねたい。

【答弁】 稲荷町まちづくり委員会が中心となり、板谷波山氏、森田茂氏を主題とした「しもだてアートフェスタ」として開催された。駅前通りについては、市内商工会の後継者によるルネッサンス委員会が、稲荷町通りを仮称「波山通り」と命名し、ストーリー性を持ったイベントを開催した。今後もまちづくり委員会では、継続的にこのようなイベントを開催していきたいとのことである。また、稲荷町通りにおいて、「わっしょい市」が年6回開催されているが、これを1回でもふやせるような方向づけをしてまいりたい。

**特別委員会からの提言で
スピカビルをどうするか**

【水柿議員】 前定例会において、市財政等健全化調査特別委員会から調査結果の報告が

され、今後の課題の一つとしてスピカビルが提起された。同ビルは土地・建物のほとんどが市の所有で、行政フロアと商業フロアからなる複合施設だ。商業フロアにおいては、テナントが少なく、大きなフロアも利用されていない状態であり、このままではビルの維持管理経費の負担がふえていく。このようなことから、委員会ではビル売却という意見が大勢を占めたが、今後スピカビルについてどう考えていくのか尋ねたい。

【土木部長】 スピカビルは、駅前のシンボルの存在であり、マイカル撤退後、当時、中心市街地活性化の問題や健全なる都市機能保持の観点から国の補助金を導入し、市が購入した経過がある。これらを踏まえ、活性化という観点から、何が適切かを検討しなければならぬと考えている。現在の空床状態については、5月にスピカビル運営会議を立ち上げ、諸問題についての検討に入っている。このビルは、民間との複合ビ



スピカビル1階

ルであるため、慎重に検討をしてまいりたいと考えているのでご理解賜りたい。

**14回の妊婦健診への
公費負担は**

【尾木議員】 妊婦健診は、定期的な受診により、切迫流産や早産などの早期治療につながり、安全な出産をするために不可欠である。健診は、出産までに14回程度が望ましいとされているが、健康保険は適用されない。現在、本市でも5回の公費負担をしているが、このたび、国は14回までの無料化を追加経済対策の中に盛り込んだ。そこで、本市では14回の公費負担についてどう考えるか。また、国と自治体で2分の1ずつの負担となるが、どれだけの予算が必要となるか尋ねたい。

【健康増進部長】 本市の妊婦健診については、その



元気な赤ちゃん誕生

重要性を考慮し、健康な妊娠・出産に必要な5回の公費負担を今年度から実施している。14回の公費負担については、現在国の2次補正予算の提出が見送られていることから、本市としては、今後の国・県の動向を踏まえ、対応してまいりたい。また、14回にした場合の財政負担は、地方は2分の1の負担になることから試算すると、2千万円程度が新たな財政負担となる。しかし、財政が厳しい状況であり、市の一般財源で実施することは、国・県の状況を踏まえなければならぬと考えているので、ご理解賜りたい。

**地方の薬学系大学の
厳しい現状をどう考えるか**

【内田議員】 薬科大・薬学部は、小泉改革の規制緩和により、46校体制から72校体制になった。これにより、薬剤師は

重要になる。これにより、薬剤師は

平成20年に約10万人、平成40年には13万人が供給過剰になるといいます。また、今春の薬科大・薬学部の入学状況は、18校が定員割れで、特に新設大学の定員割れが目立ち、地方大学は苦戦しているという。このような中、財政が厳しい本市が、つくば薬科大学に借金をして2億円を出すのはいかがなものか。以前、市長は自治体が金を出す時代ではないと言っていた。薬科大学がおかれた現状を含めて考えを伺いたい。



開校が待たれるつくば薬科大学

答弁

【市長】 大学誘致は前々から市民の夢である。「地方自治体が競ってお金を出す時代ではない」という言葉は、開設者や議員、我々に対する予防線としての言葉とご理解賜りたい。また、私立大学の設置に対する合併特例債の活用は、全国でも初めてである。しかし、本県の薬学部志望の学生が県外大学に進む中、今後、薬剤

市民病院の今後は

師がチーム医療の一員として活躍が期待される時代を迎え、つくば薬科大学の役割は重要性を増してくと考える。これは新しい文化のスタートであり、さまざまな活性化につながるかと考えている。

質問

【藤川議員】 市民病院について尋ねたい。①改革プランにおける確保ベッド数は。②市民病院の民間移譲が表明されたが、医師等には説明されていない。この話を聞いた医師が残ってもらえる見通しはあるのか。③先日、真壁医師会と自治医大の懇談会で、自治医大との連携の話が出たという。民間に移譲するよりは、自治医大の関連病院として再建できれば、これほど安心なことはない。このことについて可能性があるか。

答弁

【市民病院事務部長】 ①民営化との判断により、許可病床数173床を確保されるような医療機関を選定してまいりたい。②これまでの経緯の中で、医師や職員にはその都度説明をしており、民営化の方向性については、理解を得ていると考えている。今後、医師にも説明し、残留の願いをしてまいりたい。③地元医師

会や近隣の自治医大、筑波大等との連携が必要であると考えている。【市長】 国立病院が独立行政法人化となり、地方自治体の病院も指定管理者制度等に移行している。そのいづれも、国・自治体からの支援金がなければ赤字になってしまいう状況である。そのような中、市民病院の民営化という決断をしたものでありご理解賜りたい。



市民病院の常勤医師

市街化区域の雨水処理の促進で定住人口の増を

質問

【外山議員】 本市の人口増のためには、定住の促進が最大の要素であり、人口がふえれば税収の増やまちの活性化につながるが、そのためにはインフラ整備が必要だ。しかし、市街地の雨水処理に関しては、土地改良区の協力が必要であり、既存の用水路に接続できずにしみどぶのままの所や宅地開発できない所もある。ま

た、平成22年度から旧3町の市街地には都市計画税が賦課されるが、都市計画税をいたしながら、雨水を排水できないような状況では宅地開発はできない。このままでは、人口がふえるどころか、他に流出することも考えられる。この雨水対策についてどう対応しようとしているのか尋ねたい。

答弁

【土木部長】 雨水排水の側溝が整備されていない地区については、状況等を調査して関係部署と協議し、工事を進めてまいりたい。しかし、既存のもの、また新たな側溝の整備に当たっては、現況流末水路の断面が小さいため排水能力を超えてしまう箇所もある。今後、特に市街化区域においては、そのような問題も解決しながら、関係機関と協議し、事業を進めてまいりたい。



市街地（協和地区）